

令和7年度事務事業評価結果報告書

令和8年8月
吉川市

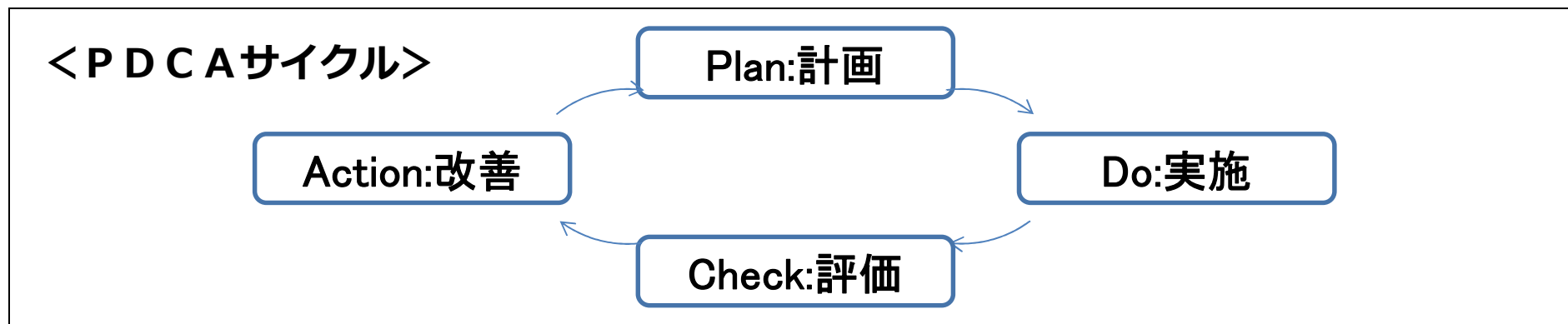
1 吉川市の事務事業評価

(1) 目的

吉川市では、行政サービスの安定的な提供と継続的改善により、効果的かつ効率的な行政運営を行い、市民への説明責任(アカウンタビリティ)を果たしていくことを目的として事務事業評価制度を導入しています。

(2) 事務事業評価とは

吉川市の事務事業評価は、市の実施する全ての事務事業について、トータルコストなどを明らかにし、目標の設定、実績の測定、事業の評価、改革・改善の確認を行うことで、事務事業の継続的な改善を図るもので、PDCAサイクル(マネジメントサイクル)により、計画(Plan)を立て、実行(Do)し、評価(Check)して、改善(Action)に結び付け、次の計画に反映させています。



(3) 計画・予算・評価の連携

吉川市総合振興計画の「実施計画」、予算編成における「細々目事業」、及び「事務事業評価事業」を一致させ、計画・予算・評価の連携を図っています。

また、事務事業評価の結果をとりまとめた「事務事業評価シート」は、各年度の決算に係る主要な施策の成果を説明する書類である「主要施策成果表」としても活用しています。

2 令和7年度事務事業評価の実施概要

(1) 評価の対象

一般会計、特別会計、公営企業会計に属する全ての事務事業を評価の対象としています。

(2) 評価の主体

それぞれの事務事業の方向性について、所管課長が評価を行います。

(3) 評価の手法

① 事業評価

下記の項目を1～5の5段階で評価しています。

評価項目	評価基準
優先度	法令上の義務や緊急性などの優先度によって評価
必要性	市民の生命・財産・権利の保障や、安全・安心・健康な市民生活の実現などへの必要性によって評価
妥当性	市による事業の実施の妥当性によって評価
対象者	対象者となる市民や団体の規模によって評価
コスト	最小限のコストや職員数による実施などの費用対効果や効率化の余地などによって評価
達成度	事業ごとに設定した主要指標の目標値に対する実績値の達成度によって評価

② 改革・改善の確認

確認項目	確認内容
受益者負担の適正化	受益者負担の適正化に向けた見直しの余地があるかを確認
事業の効率化	実施手順の見直し、費用対効果の検証、ICT活用などによる効率化の取組状況を確認
サービス内容の見直し	社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、サービスの対象・量・水準の見直しが必要かを確認

③ 事業の方向性

事業評価及び改革改善の確認などに基つき、今後の事業の方向性を評価します。

3 評価結果の概要

(1) 対象事務事業数

部署名		事業本数	部署名		事業本数
政策室		27 本	都市計画部	都市計画課	12 本
総務部	庶務課	16 本		開発建築課	12 本
	財政課	10 本		吉川美南駅周辺地域整備課	4 本
	市民課	8 本	都市建設部	道路課	12 本
	課税課	9 本		河川下水道課	14 本
	収納課	3 本		水道課	4 本
こども福祉部		21 本	教育部	教育総務課	27 本
		27 本		学校教育課	19 本
		23 本		生涯学習課	21 本
		14 本	部に属さない課	工事検査課	1 本
健康長寿部	長寿支援課	34 本	5 本	会計課	4 本
	国保年金課	20 本	行政委員会等	議会事務局	10 本
	健康増進課	12 本		選挙管理委員会	3 本
	スポーツ推進課	7 本		監査委員事務局	1 本
市民生活部	市民参加推進課	19 本		固定資産評価審査委員会	1 本
	危機管理課	13 本		公平委員会	1 本
	環境課	26 本		農業委員会事務局	2 本
産業振興部	農政課	22 本	合計		474 本
	商工課	14 本			
	企業誘致担当	1 本			

(2) 事業評価

① 評価項目：優先度

	優先度	定性評価基準	事業数	割合
事業評価	5	法令で義務付け／早急に実施すべき重要事業	214 本	45.1%
	4	今後も継続すべき優先度の高い事業	218 本	46.0%
	3	実施が望ましい事業(方法や時期は柔軟に検討可)	33 本	7.0%
	2	一定の目的達成済み、要否の再検討が必要な事業	5 本	1.1%
	1	目的達成・意義低下により、廃止含め見直しが妥当な事業	4 本	0.8%
	合計		474 本	100.0%

② 評価項目：必要性

	必要性	定性評価基準	事業数	割合
事業評価	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業	173 本	36.5%
	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業	146 本	30.8%
	3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業	125 本	26.4%
	2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために望ましい事業	28 本	5.9%
	1	市民の余暇・レクリエーション活動の充実に寄与する事業	2 本	0.4%
	合計		474 本	100.0%

③ 評価項目:妥当性

	妥当性	定性評価基準	事業数	割合
事業評価	5	官民間問わず類似サービスの提供が無い事業	155 本	32.7%
	4	公共団体のみが類似サービスを提供している事業	189 本	39.9%
	3	民間による提供もあるが、公共性の高い事業	123 本	25.9%
	2	民間による提供もあるが、一定の公共性がある事業	5 本	1.1%
	1	民間による提供もあり、市による実施の意義が低い事業	2 本	0.4%
	合計		474 本	100.0%

④ 評価項目:対象者

	対象者	定性評価基準	事業数	割合
事業評価	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	171 本	36.1%
	4	大多数の市民または団体が対象である	86 本	18.1%
	3	一定数の市民または団体が対象である	165 本	34.8%
	2	少数の市民または団体が対象である	24 本	5.1%
	1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	28 本	5.9%
	合計		474 本	100.0%

⑤ 評価項目:コスト

	項目:コスト	定性評価基準	事業数	割合
事業評価	5	最小コストで効果的に実施	344 本	72.6%
	4	他団体より少ない職員数やコストで効果的に実施	88 本	18.6%
	3	一定の改善は図られているが、さらなる改善の余地がある	38 本	8.0%
	2	コスト削減の必要性は認識しているが、取組未実施	4 本	0.8%
	1	非効率で見直しがされていない	0 本	0.0%
	合計		474 本	100.0%

⑥ 評価項目:達成度

	達成度	定性評価基準	事業数	割合
事業評価	5	十分に達成している	262 本	55.3%
	4	概ね達成している	94 本	19.8%
	3	一定程度達成している	84 本	17.7%
	2	一部達成している	18 本	3.8%
	1	ほとんど達成していない	16 本	3.4%
	合計		474 本	100.0%

(3) 事業の方向性

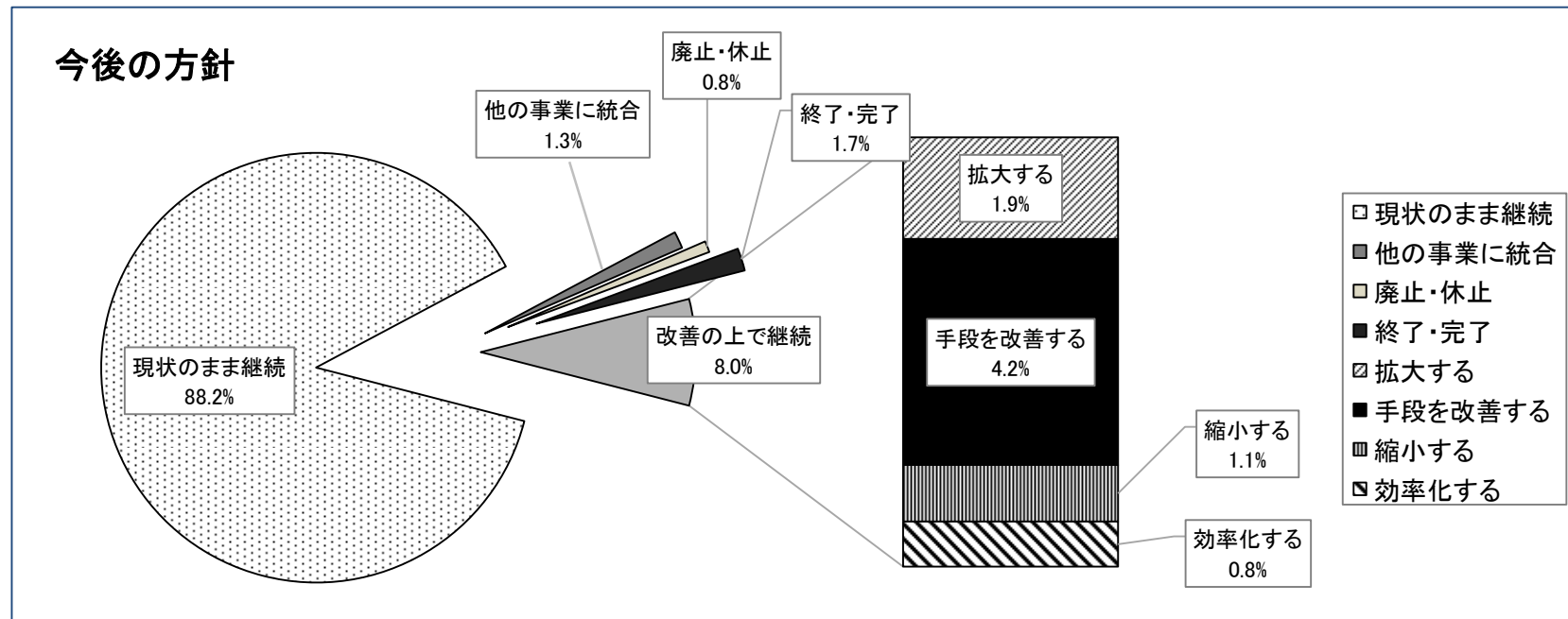
事務事業の今後の方針について、所管課長による評価の結果は下記のとおりとなりました。

今後の方針

方針	評価	割合
現状のまま継続	418 本	88.2%
改善の上で継続	38 本	8.0%
他の事業に統合	6 本	1.3%
廃止・休止	4 本	0.8%
終了・完了	8 本	1.7%
計	474 本	100.0%

「改善の上で継続」の場合の展開方針

方針	評価	割合
拡大	9 本	23.7%
手段を改善	20 本	52.6%
縮小	5 本	13.2%
効率化	4 本	10.5%
計	38 本	100.0%



■ 改善の上で継続－拡大する（9事業）

	事務事業名	所属部署名	説明
1	住民情報系システム管理事業	庶務課 情報管理担当	DX の推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の動向に注視している。
2	行政情報系システム管理事業	庶務課 情報管理担当	DX 推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めて行く。
3	行政DX推進事業	庶務課 情報管理担当	埼玉県電子申請システムに加え、国の自治体 DX 推進計画に基づく行政手続きオンライン化を推進していく。
4	地域DX推進事業	庶務課 情報管理担当	デジタル化社会は急速に変化していることから、デジタルデバイド対策の課題等を整理しながら、事業を展開していく。
5	次世代農業推進事業	農政課 農政係	農業拠点施設整備については、第 1 弾の参入事業者が決定したため、次回の公募に向けた取り組み等を推進する。 千葉大学園芸学部との連携協力については、今後の関わり方を整理する。
6	商業活性化推進事業	商工課 商工観光係	産業振興事業費補助金（賃上げ奨励事業）については、令和 8 年度は国の交付金を活用し、賃上げ対策として販路拡大事業費補助金・新商品製作支援補助金・人材確保支援補助金・事業者連携発展支援補助金の予算を拡充し、実施する。
7	交通安全施設整備事業	道路課 工務担当	市内で発生した交通事故による死亡数及び人身事故数は、目標数を上回り達成できなかった。 今後は交通安全施設の修繕を充実させていく。
8	学校運営事業（小学校）	教育総務課 管理担当	効率的に図書検索等を行えるための図書システムの学校への導入を順次進めていく。
9	学校運営事業（中学校）	教育総務課 管理担当	効率的に図書検索等を行えるための図書システムの学校への導入を順次進めていく。

■ 改善の上で継続－手段を改善する（20事業）

	事務事業名	所属部署名	説明
1	広報よしかわ等発行事業	政策室 広聴広報担当	紙面の作成及び配布に多くの労力と時間を要していたため、紙面作成の一部業務と自治会等への配布を委託業者に変更していくとともに、伝わりやすいデザインの工夫に努めていく。
2	市民意識調査事業	政策室 企画・市長室担当	調査票の設問数や実施時期、頻度の見直しを引き続き検討する。
3	文書事業	庶務課 文書担当	文書管理の効率化を図るため、文書管理システムや電子決裁システムを検討する。
4	統計調査事務事業	庶務課 情報管理担当	社会環境の変化から、インターネットや郵送など、統計手法の改善が検討されている。
5	社会福祉協議会支援事業	地域福祉課 地域福祉係	これまで事務局長として市から出向していた職員にかわり、当該法人独自で外部から任用する。
6	生活困窮者子どもの学習支援事業	地域福祉課 保護係	令和8年度より、小学3年生から6年生を対象とした学習支援教室の開催場所を変更する。
7	こども発達センター運営事業	障がい福祉課 こども発達センター	民間事業の増加、出生数の減少などの地域の状況を踏まえ、児童発達支援センターに求められる役割を整理し、今後の運営について検討する。
8	施設型給付補助事業	保育幼稚園課 保育幼稚園係	保育に求められる質に関しては年々様々変化しており、保育事業者とも話し合いを重ね、時代に応じた補助内容の検討を進める。
9	地域型保育補助事業	保育幼稚園課 保育幼稚園係	保育に求められる質に関しては年々様々変化しており、保育事業者とも話し合いを重ね、時代に応じた補助内容の検討を進める。
10	民間保育所特別保育支援事業	保育幼稚園課 保育幼稚園係	保育に求められる質に関しては年々様々変化しており、保育事業者とも話し合いを重ね、時代に応じた補助内容の検討を進める。
11	成年後見人利用支援事業	長寿支援課 高齢福祉係	中核機関の設置が完了したため、周知をすすめると共に、相談や伴走支援ができるよう体制づくりをしていく。

	事務事業名	所属部署名	説明
12	吉川産農産物PR事業	農政課 農政係	消費及び販路拡大に繋がるよう、吉川産農産物をPRできる手法を検討する。 時代のニーズに応じ、適宜、既存イベントの見直しや新たなイベントの創出に取り組む。
13	農地集積促進事業	農政課 農政係	農業経営基盤強化促進法が改正され、令和7年3月31日付で「地域計画・目標地図」が策定された。 今後は、上記計画等に基づき、農地中間管理事業等を活用して農地の集積・集約化を推進する。
14	農業者緊急支援事業	農政課 農政係	国臨時交付金の対象となった場合は、農業者の現状や社会情勢の状況等を鑑み、事業設計する。
15	雇用対策推進事業	商工課 消費労政係	ハローワーク越谷に就職活動相談のチラシ配架を依頼し、求職者への更なる周知を図る。
16	ふるさと納税推進事業	商工課 商工観光係	令和7年度より開始したふるさと納税ポータルサイトの運営業務委託において、委託事業者との連携を深めることで、寄附額の増加と市職員の事務負担軽減の両立に努める。 新たなふるさと納税ポータルサイトを導入することで、寄附額の増加を図る。
17	路線バス運行費補助事業	都市計画課 都市計画担当	令和8年3月31日をもって廃止されたバス路線の代替交通の運行に係る事業と併せて「路線バス維持確保支援事業」として、引き続き、鉄道駅を中心とした路線バス網の維持確保を図る。
18	学校給食センター管理事業	教育総務課 学校給食センター	照明器具のLED化と再生可能エネルギー導入により、消費電力量を削減し、学校給食実施に必要な設備に要するコスト改善を図る。また、各学校の備品（牛乳保冷库等）の保守点検を実施し、必要に応じて修繕していく。 給食費については、国の交付金を活用し、保護者負担の軽減を図る。
19	社会教育推進事業（社会教育総務費）	生涯学習課 生涯学習担当	地域寺子屋事業については、地域を主体とする活動が減少傾向にあるので、活動が継続できるよう支援の充実などを検討する。

	事務事業名	所属部署名	説明
20	家庭教育推進事業	生涯学習課 生涯学習担当	家庭教育学級については、PTA や保護者会における負担軽減の考えの中で縮小傾向にあるので、家庭教育の重要性について啓発を行うとともに、実施主体の見直しや要件の緩和などを検討する。

■ 改善の上で継続－縮小する（5事業）

	事務事業名	所属部署名	説明
1	介護保険利用料助成事業	長寿支援課 介護給付係	独自事業であり、利用者負担の公平性の観点から、今後見直しを検討する。
2	後継者団体活動補助事業	農政課 農政係	農業就業人口の減少により、後継者の確保が非常に難しい状況となっているため、団体の存続等について検討する。
3	農事組合振興事業	農政課 農政係	農業者人口の減少により、農事組合が解散する事例が発生しているため、今後の在り方等について検討する。
4	市民まつり農業まつり事業	農政課 農政係	農業者の減少により、出品数確保が年々難しくなっている点を踏まえ、今後の在り方について検討する。
5	給配水施設維持管理事業	水道課 施設担当	会野谷浄水場内の県水受水管を整備後、令和 10 年度より県水 100% 受水を予定。これにより、取水施設・浄水施設を廃止することで、ランニングコストの低下を図る。

■ 改善の上で継続－効率化する（4事業）

	事務事業名	所属部署名	説明
1	地方版総合戦略策定事業	政策室 企画・市長室担当	効果的・効率的な行政運営の観点から、「総合振興計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を統合し、一体的な計画を策定する。

	事務事業名	所属部署名	説明
2	自殺対策事業	地域福祉課 地域福祉係	令和 8 年度の第 5 次地域福祉計画の策定において、第 2 次自殺対策計画を統合する。
3	吉川駅北口駅前広場再整備事業	道路課 工務担当	R7 年度の工事が年度繰越工事となった関係で、進捗率が伸びなかった。 R8 年度については、効率化を踏まえ R7 年度を含めて当初予定の進捗を目指す。
4	農業集落排水事業経営事業	河川下水道課 下水道担当	吉川市農業集落排水事業経営戦略改定の方針に基づき、汚水処理方法を合併浄化槽へ転換することを前提に、地域の方々や関係機関と調整を行いながら、事業の廃止に向けた取り組みを丁寧に進めていく。

■ 他の事業に統合（6事業）

	事務事業名	所属部署名	説明
1	行財政改革推進事業	政策室 企画・市長室担当	よしかわ行財政改革大綱について、令和 8 年度に実施する「第 6 次吉川市総合振興計画後期基本計画」と一体的に策定する。
2	ボランティアセンター支援事業	地域福祉課 地域福祉係	社会福祉協議会支援事業として統合する。
3	乳児家庭全戸訪問事業	健康増進課 母子保健係	切れ目ない相談支援の一環として、引き続き、産婦・乳児の状況把握、健康確認等を行う。 令和 8 年度より「こども家庭センター（母子保健機能型）運営事業」に統合する。
4	都市計画情報提供事業	都市計画課 都市計画担当	「都市計画情報提供事業」については「都市計画決定・変更事業」に統合し、「都市計画推進事業」に名称変更する。
5	都市づくり推進事業	都市計画課 都市計画担当	「都市づくり推進事業」については「都市計画決定・変更事業」に統合し、「都市計画推進事業」に名称変更する。
6	越谷総合公園川藤線街路整備事業	道路課 工務担当	令和 8 年度から越谷総合公園川藤線街路整備事業は、都市計画街路整備事業に統合する。

■ 廃止・休止（4事業）

	事務事業名	所属部署名	説明
1	敬老祝品等贈呈事業	長寿支援課 高齢福祉係	高齢者に関する課題は多様化、複雑化しており、単なる金品の給付ではなく、高齢者福祉の根幹である相談支援体制の充実などを推進するため、「吉川市敬老祝品等贈呈条例」を廃止したことにより令和 8 年度で事業を終了する。
2	位置情報提供サービス利用支援事業	長寿支援課 高齢福祉係	民間の代替技術が存在し、市が提供する意義が希薄になっているため、令和 7 年度で廃止する。
3	高齢者配食サービス事業	長寿支援課 高齢福祉係	民間の代替可能な類似サービスが存在し、市が提供する意義が希薄になっているため、令和 7 年度で廃止する。
4	橋りょう架替事業	道路課 工務担当	令和 7 年度をもって一旦県が実施する大場川の河川改修事業に伴う橋梁架替工事が終わる。河川の整備進捗に伴って、他の橋梁の架替が発生するまでは一旦休止となる。

■ 終了・完了（8事業）

	事務事業名	所属部署名	説明
1	定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）	課税課 市民税係	本事業については、国の経済対策に基づく、一時的な給付事業であり、令和 7 年度をもって終了とする。
2	住民税非課税世帯支援給付金給付事業	地域福祉課 地域福祉係	本事業については、国の経済対策に基づく一時的な給付事業であり、令和 7 年度をもって終了する。
3	県・市連携子育てファミリー応援事業	子育て支援課 子ども給付係	県の補助事業が令和 6 年度をもって終了したため終了する。なお、令和 7 年度は、令和 7 年 2 月、3 月生まれの方に対して令和 7 年度予算でギフトを贈呈したため実施した。
4	物価高対応子育て応援手当支給事業	子育て支援課 子ども給付係	国の令和 7 年度補正予算のため、令和 8 年度に繰越した分を執行した後に終了する。

	事務事業名	所属部署名	説明
5	幼児教育・保育施設支援事業	保育幼稚園課 保育幼稚園係	単年度事業のため事業は終了するが、今後の状況により物価高騰に係る補助制度が再度必要となり、かつ財源が確保できる状況であればその都度制度の検討を行うこととする。
6	高齢者福祉施設等支援事業	長寿支援課 介護給付係	単年度事業のため事業は終了するが、今後の状況により物価高騰に係る補助制度が再度必要となり、かつ財源が確保できる状況であればその都度制度の検討を行うこととする。
7	省エネ家電買換促進事業	環境課 環境保全係	本事業は、国の物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用した一時的な事業であり、令和 7 年度をもって終了する。
8	吉川中央土地区画整理促進事業	都市計画課 組合区画整理担当	吉川中央土地区画整理事業が完了し、組合の解散・清算業務が終了したため、令和 7 年度で事業を終了する。